

東北アジア自治体交流の定量分析¹⁾

森 川 裕 二 (早稲田大学大学院)

はじめに

地方自治制度に見る国家間格差は、東北アジアの地方自治体・地方政府（以下、地方自治体）間交流とどのような関係にあるのか？

グローバリズムが浸透し、国際秩序が変容を遂げる中、アジアの地域形成と変動が活発化している。東南アジアを中心に東北アジアを包摂した「東アジア」という新しい地域概念が生まれ、地域秩序の形成が国際政治経済の課題として浮上してきた。しかし、東アジア全般を包摂する政治経済全般の地域秩序の制度化は遅々としている。とくに東北アジアでは、冷戦期の対立の構図が国家間関係を依然特徴づけ、冷戦後のリージョナリズムと地域秩序形成にとってマイナス要因となっている。

東南アジアでは、ASEAN（東南アジア諸国連合）が、国家主体の地域共同体構想を具体化しつつある。東アジアのもう一方の極に位置づけられる東北アジアは、地域秩序の形成についての後れが指摘されてきた。東北アジアの地域主義の後進性に対し、地方自治体間交流が、個人（市民）レベルの交流を活性化させ、地域の信頼醸成と秩序構築を促進する効果が期待されてきた。自治体交流が跨境する市民同士の交流の契機となり、域内

の利益共有と地域アイデンティティの創出を実現するという、非国家主体による地域形成への期待である。

地域資源と発展戦略に視点を転じると、姉妹都市提携は、「個人および地域という小さい単位から出発し国内・国際レベルに向かって解決策を探求する試み」²⁾ともいえる「内発的発展論」型の交流と意味づけることができよう。

本稿では、冒頭の一文に集約される問題認識に「内発的発展論」の視座を加えて、都市交流の初歩的形態である姉妹都市提携を分析する。定量データによる統計解析を用いて、1980年代以降の増勢傾向を裏付ける因果関係（動機・目的）を中心に考察する。

分析の焦点として、姉妹都市の定義に投影されている東北アジアの地方自治の制度面の格差に注目する。中央・地方関係としての地方自治制度の導入状況と地方分権については、日中韓3カ国の間に、制度・実態面の大きな格差が存在する。これらの3カ国間に存在する制度内容の格差は、各国の姉妹都市提携の定義分類に投影されており、姉妹都市交流の意義・目的が一義的に定まらないのが現況である。こうした日本、中国、韓国間の地方自治の制度・実態面の非対称性に注目し、地方自治体を交流主体とするサブ・リージョナリズム³⁾の実相について、定量分析する。

キーワード：

姉妹都市交流、中央・地方関係、グローバリズム、サブ・リージョナリズム、対外経済依存

姉妹都市の定義に投影される制度的・実態的格差の多くは、中国の地方制度の特殊性に帰結する。本稿ではこのため、中国諸都市を起点とする東北アジア姉妹都市提携数を集計し変数化することで実証分析を加えることにする。

1980年代以降、中国の中央・地方関係では、一方で緩やかな分権化が進展し、他方では、国境貿易、経済特区（部分開放）、全面的開放へと段階的な改革・開放政策をとってきた経緯がある[中居 2000: 94-104]。とくに89年の天安門事件が転機となり、鄧小平が「南巡講和」を發出する92年以降、ASEAN（東南アジア諸国連合）主要国及び韓国と国交を樹立するなど善隣外交の展開と歩調を合わせるように、経済の開放政策が加速した。それ以来、地域化に傾斜する中国の政治経済的変動と軌を一にして、姉妹都市提携は、経済交流を主目的に据えて累増する傾向をたどってきた。

中国諸都市に限らず、姉妹都市提携の動機と目的に見られる経済偏重の傾向は、経済的グローバリズムと表裏一体となったサブ・リージョナリズムとして性格づけることが可能であろう。市場原理の地球大の浸透によって経済的厚生を増大を目指す経済的グローバリズムの波は、1990年代後半に加速し、21世紀の現在もその潮流が続いている。グローバル経済の諸相では、個人、地方、国家など非経済主体の活動が、市場経済の文脈の中に位置づけられようとしている。中国经济はとりわけ、貿易・投資を主軸に對外経済依存を深化・拡大する戦略をとってきた。この結果、個人、地方自治体をはじめとする非経済主体が擬似的な「市場参加者」としての性格を帯び、同時に非市場的な活動の多くが、市場経済の文脈に包摂されつつある⁴⁾。

本稿では、日中韓の姉妹都市提携の定量研究をとおして、市民交流の媒介としての機能が十分に発現せず、経済成長を最大の眼目に、交流を深化させてきた実態について分析する。これにより、

非市場主体である東北アジア諸都市が、市場経済の文脈と不可分な関係を築きながら、越境交流を拡大してきた構図を明らかにしたい。

1. 分析の視角：中央・地方関係と姉妹都市

まず、姉妹都市提携の世界的潮流とその変化を念頭に、東北アジアの動向と問題点を整理することにより、分析の視角と課題を明確にしたい。

(1) 姉妹都市提携の政治経済的趨勢

米国では、冷戦初期の1950年代に姉妹都市提携が活発化する。日本では、60年代に、米国諸都市との提携を中心に交流が拡大し、日中国交樹立を契機に、70年代以降、中国姉妹都市提携が拡大した。90年代には、グローバル化の潮流と連動したリージョナリズム、ローカリズムの台頭という国際社会の変容と、分権化の流れの中で、地方自治体間の越境交流も、内容・目的が文化から、貿易・投資促進、開発援助へと多様性を帯びてきた。

姉妹都市提携の世界的潮流の中で先行したのが、欧州のタウン・ツイニング (town twining) である。1940年代後半から今日までの欧州統合プロセスと並行して、地方自治体同士の越境協力と統合が模索されてきた。タウン・ツイニングは現在、統合後のEUにおける新たな役割が期待されている⁵⁾。第一に「市民の自発性」である。市民の自発的コミットメントに依拠しながら、交流の地理的拡大を遂げていく。地方自治体交流を、欧州市民意識の醸成に結び付ける考え方である。第二に、欧州域内における共通利益と問題関心の収斂への効果である。地方自治体交流によって、欧州レベルで直面する問題の解決策を見出すための共通意識を覚醒する。第三が、提供である。これらの役割を追求することにより、EU市民意識に裏打ちされた、姉妹都市の発展形態としてのEU域内のネットワークが、イシューごとのき

め細かな対応を可能にする。すなわち、自治体交流を媒介にした国境を越えた市民の新たな関係の創出を最大の眼目としている。

では、東北アジアに増大してきた姉妹都市交流は、市民交流を媒介する役割を發揮してきたのか。これが本稿の第一の問題意識である。

第二の問題意識は、経済のグローバル化との関連である。1990年代以降、市場経済の世界大の広がりに伴い、貿易・投資関係が主導する地域形成が、東アジアでも加速度的に進行した。姉妹都市提携の量的変化を分析することで、経済のグローバル化とサブ・リージョナリズムの相克ともいえる相互作用の実態に接近する。

同時期の世界の姉妹都市提携では、市民同士の文化交流が占める比重が相対的に低下する趨勢にあるといわれる。たとえば、米国では、70年代以降の連邦政府の地方予算削減と米国産業の競争力低下が、姉妹都市交流にも影響してくる。初期の文化交流を目的とする交流から、貿易、政治の主体として姉妹都市提携の目的と動機が多様化していった⁶⁾。

(2) 中央・地方関係の制度的非対称性

上記2つの問題意識に対し、中国を中心に東北アジア3カ国間における中央・地方制度の特殊性に着目し、分析枠組みを検討したい。

地方分権を目的にした中央・地方の制度的配置が、国家主導で政策的に誘導されてきたことは、日本・中国・韓国の共通の特徴である。その根底には、国家管理の効率化を意図した分権化の側面がある。以下、民主化、地方自治で制度的配置に後れをとる中国の中央・地方関係を整理する。

姉妹都市提携に関して従来、日本、中国、韓国の間で統一的な定義がないままに、交流関係が量的に拡大してきた。日本側（日本CLAIR）の定義⁷⁾は、中国中央政府の方針に沿った「友好城市」一般に適用することが難しい。このように、日中韓3カ国間の姉妹都市交流の背景には、各国の地

方行政制度の差が存在する。日本では、都道府県と市町村という二種類の普通地方公共団体の「地方自治」について憲法上表記され、保障されている。韓国は、数次の地方自治法改正を経て1988年の民主化で「官治自治」の制限を撤廃した。地方自治が法制度として保障されている日韓に対し、中国は中央政府・共産党に「民主集中の原則」が採用され、「地方自治」が原則、否定されてきた（『1982年憲法』第三条第一項、『地方各級人民代表大会および地方各級人民政府組織法』第一〇〇、一一五条、以下『地方組織法』）。

すなわち、中国と日本、韓国との姉妹都市提携は制度上、非対称の構造の上に成り立っているといえる。とりわけ、中国の中央政府・党中央は、①国家総体外交、②経済発展志向、③統一性維持の3つを、姉妹都市提携の目的に掲げ、地方自治体の独自外交としてではなく、国家目標に掲げる経済発展を重視した「民間外交」の手段として性格づけている。日韓は中央からの分権が一定程度、法的に保障されているが、中国の場合、地方が中央政府と党の双方に従属し、「二重の従属」に置かれる構図が明らかにされている。「二重の従属性（多重従属⁸⁾）」[國谷1994:90]に特徴づけられた中央・地方関係の構図は、分権と改革開放路線が急速に浸透した現在も継承されている。

2004年改正憲法の上でも、地方政府に対する「共産党の指導」が引き続き明記されている。「党政不分（共産党と政府の未分離）」、「以党代政（党をもって政にかえる）」の弊害[王、石塚2001:81]⁹⁾が指摘される中国の中央・地方の現状を想定すれば、中国を起点とする都市交流の背景が、より明確になってくるであろう。

中国の姉妹都市提携は、1972年の日中国交回復以降、とくに78年の改革・開放以降、加速度的な増加傾向をたどってきた。その傾向の背景には、先述したとおり中央・地方一体の経済開発がある。現在の中国も、「富強」の基本戦略の下、

貿易・投資を両輪に据えた経済成長を、国家の優先課題に掲げている。では、中国姉妹都市交流の現在も、国家主導の経済外交と調和した「民間外交」の性格を継承しているのか？この命題に対し考察を加えるために、まず中国の中央・地方関係を規定する法制度について整理したい。

日本、韓国の姉妹都市提携相手先となる中国の「地方政府」とは、権力機関としての「地方各級人民代表大会」と、その執行機関である「地方各級人民政府」の両方を意味する。本稿では、中国の「地方」を、狭義の「地方政府」としてとらえ、行政機関としての「地方各級政府」の意味で用いることにする。

中国を起点とする、日本、韓国との都市交流の特性を理解するための重要な手がかりになる制度とその根拠法として、「地方行政組織法」（1979年7月公布、2000年改正¹⁰⁾）と、「友好城市工作管理規定」（2005年5月）を取り上げておきたい。憲法では、省、自治区、直轄市の人民大会および常務委員会の地方的法規制定権を規定している。「地方行政組織法」ではさらに、省・自治区の各人民政府所在地と、國務院の批准を経た規模の大きい市の人民大会、常務委員会に、「地方的法規」の制定権を与えている（地方組織法第7条第2項）。加えて、省・自治区・直轄市の人民政府、省・自治区の人民政府所在地の市および國務院に「地方政府規章」の制定権を付与している。

このように地方的法規・地方政府規章の制定権が認められ、地方政府の個別的行政管理事項の決定権が制度的に保障されている。しかし、中央・地方の権威配分の実態については、不明瞭な部分が多いのが事実である。主に、法制度の不完全性に起因するものと思われる。この不完全性は、行政組織と共産党の二重の統治機能の中に、地方政府が位置づけられる「多重従属」によって、複雑さを増しているといえるだろう。

中国国際友好城市联合会「管理規定」は、「多重従属」下の姉妹都市の性格と交流目的を示唆し

ている。海外諸都市との交流促進を目的にした社団である中国国際友好城市联合会¹¹⁾が2005年に各市外事弁公室を対象に発出した、姉妹都市提携に関する「管理規定」¹²⁾には、3つの目的が明記されている¹³⁾。①国家外交（国家総体外交）の一部である、②改革開放・経済発展を主眼とする、③中国全体の統一性を重視する、の3点である。これら3つの目標を追求する姉妹都市提携を、「民間外交」と性格¹⁴⁾づけている。中国の「民間外交」は、「政府公式外交」（官方外交）、「半官公式外交」とともに、「社会主義外交」（国家外交）の主要な構成要素である（2004年4月の陳蘇昊・中国対外友好協会会長・発言¹⁵⁾より）。すなわち、中国を起点とする姉妹都市提携が、国家外交の有力な手段であることを、「管理規定」は明示している。

さらに「管理規定」に関する地方政府への「情況説明」資料¹⁶⁾からは、中央による管理強化の傾向が読みとれる。「質的管理の強化」の記述がそれである。「情況説明」第二項では、地方各級政府の城市提携数の「量的管理」を実施しながら¹⁷⁾、実効性（効率）の追求を強調している。具体的内容として、第六項に、城市交流の年限を5年とし、満期到来時に、交流目的に対し「実効性」を検証し、交流の停止、延期について判断し、上級政府への報告を指導している。

（3）分析の視点

以上より、姉妹都市交流の定量研究の視点として、以下の3点を指摘しておきたい。

- ① 姉妹都市交流の主眼は「改革開放」、「経済成長」にあり、経済重視の方針が中央・地方間で事実上、共通目的化している。
- ② 姉妹都市交流が国家間外交と連動し、国内経済を活性化するための手段として活用する政治的意図が存在する。
- ③ 行政管理上の「地方分権」が浸透する一方、姉妹都市交流への管理強化の動きが顕在化している。管理のポイントとしては、「成長」のた

めの効率重視があげられる。

自治体外交およびその初歩的形態の先行研究では、多くの優れた論考が蓄積されている。その代表的著作として羽貝・大津 [1994] があげられる。その中でも、中国中央・地方関係の分析については、國谷 [1994] がある。東北アジア自治体交流の量的実績も順調に蓄積されていると思われるが、自治体主体の地域主義が経済中心に陥りがちな動向と将来の懸念はこれまでも指摘されてきた [多賀 2005: 94]。本稿は、先行研究での問題認識を継承しつつ、定量的な実証研究を試みることで、地方外交の現状を精査し、将来の課題を抽出してみたい。

2. 分析の方法

中国－日本、中国－韓国の国家間関係と姉妹都市交流の特徴を抽出するために、異なる統計解析手法を組み合わせ、それらの分析結果を総合し考察する。具体的には、①実態分析、②相関・因果分析、③分類・比較分析（変数の分解・比較）の3段階で定量分析を試みることにする。以下、分析の方法、変数データ、着眼点を整理した。

（1）第一段階：実態分析（国家間関係と姉妹都市）

第一段階の「実態分析」では、中国、日本、韓国それぞれの姉妹都市提携の全般的傾向を把握する。具体的には、①姉妹都市提携の量的傾向、②国家ベースの政治交流（条約交流、首脳交流）¹⁸⁾の推移を時系列比較、③日中韓の姉妹都市締結（2004年度累計）の地域別比較（三部門構成比グラフ¹⁹⁾：図3、6、9）。

姉妹都市提携数は、日本については市町村レベル以上、中国は区、市、韓国は市、郡をそれぞれ集計の対象にし、日本の都道府県、中国・省、韓国・道レベルに併せて提携数を再集計した。

（2）第二段階：相関分析

第二段階で、中国、日本、韓国の姉妹都市交流と、対内・対外政治経済関係指標との偏相関係数²⁰⁾を求め、東北アジアの姉妹都市提携を拡大してきた動因（動機・目的）を分析する。

姉妹都市締結の動機・目的の変容を量的変化として捉え、とくに中国の中央・地方関係の特殊性を背景にした姉妹都市提携を中心に分析する。対外経済指標としては、省別統計²¹⁾の実質GDP（国内総生産）、輸出入合計額、対内直接投資（2000年度執行額）を変数に用いた。中央政府の対外関係指標としては、「実態分析」で用いた政治交流データを用いた。

中国－日本、中国－韓国の相関分析（表2～5）から、姉妹都市提携の動機についての因果関係を考察した。上記の指標に加え、都市規模（人口、GDP）、沿岸都市（ダミー変数：沿岸都市・1、内陸都市・0）との間の偏相関係数を比較考量した。相関関係の分析結果をもとに、中国－日本、中国－韓国、日本－韓国それぞれの姉妹都市提携の政治経済的特性を概観する。これらの分析により、東北アジア姉妹都市提携が、個人と都市が主体となってそれぞれの地方固有の資源・資産を活用し、独自の成長シナリオを目指す「内発的發展論」型の交流ではなく、グローバルおよびリージョナルな市場経済の文脈の中で、対外経済依存の拡大を志向する特異な構図を実証把握する。

（3）第三段階：分類・比較

（1）の相関・因果分析の結果を踏まえて、第三段階の定量分析として「変数の分解・総合」（主成分分析・クラスター分析）を試みる。分析の主眼は次の2点である。第一に、対外経済要因と都市規模要因の姉妹都市提携へ影響度を分類（主成分分析）することである。第二に、中国国内の地域格差と姉妹都市の関係である。

以上、3段階の分析を総合し、東北アジアの実態を検証する。

3. 分析結果

(1) 実態分析 (図 1～9、表 1)

以下の3項目について、分析、記述する。

①姉妹都市の全般的傾向、②国家間交流、③姉妹都市の地域比率 (三部門構成比グラフ)

1) 日本

① 72年の日中国交正常化と同時期に、神戸市と天津市で始まった日中都市交流は、90年代半ばに第2のピークを迎えた。2005年4月現在、姉妹都市提携総数1,522件のうち、米国28%、中国20%、この2カ国で半数を占める (図2)。

② 一般的に条約提携数の推移は、当該時点での2国間関係の量的関係を示す、「一致 (現行) 指標」的な性格を帯び、首脳交流は日常の環境変動に対応する傾向が読みとれる。日本の政治交流は、ASEANの比重が高く、首脳、条約ともに東アジア全域に拡大している。姉妹都市は米国、中国、韓国、豪州に偏重している (図1)。

③ 東南アジア比率が極端に低く、米国、東北アジア (中国、韓国、北朝鮮、ロシア、モンゴル) 比率が高い。国内地域ブロックごとに傾向が分かれ、日本海側、九州で、とくに東北アジア比率が高い (図3)。

2) 中国

① 78年「改革・開放」以降、日本、米国諸都市との交流を中心に、姉妹都市提携が急増した。90年代に、韓国、ロシア、豪州、ASEAN諸国へと提携先が拡大した。とくに韓国との提携は、92年国交正常化を機に増加し、90年代後半に新規締結数では日本を上回った。89年中ソ和解後、ロシアとの都市交流が増加している。他方、ASEAN諸国とは、2001、02年に新規締結総数の20%を超えたが、東アジア全般の累計では、低水準にとどまっている (図6)。

② 東南アジア地域との交流関係が大きな比重を占めているが、東北アジア志向が顕著である。92年を境に近隣外交に傾斜した中央政府の政治交流と、姉妹都市提携の推移が近似している (図7、8)。

③ 日本のグラフ (図3) と比較し、米豪 Nz 比率が相対的に低い。開発が進んだ沿岸部ほど東北アジア比率が高い (図6)。

3) 韓国

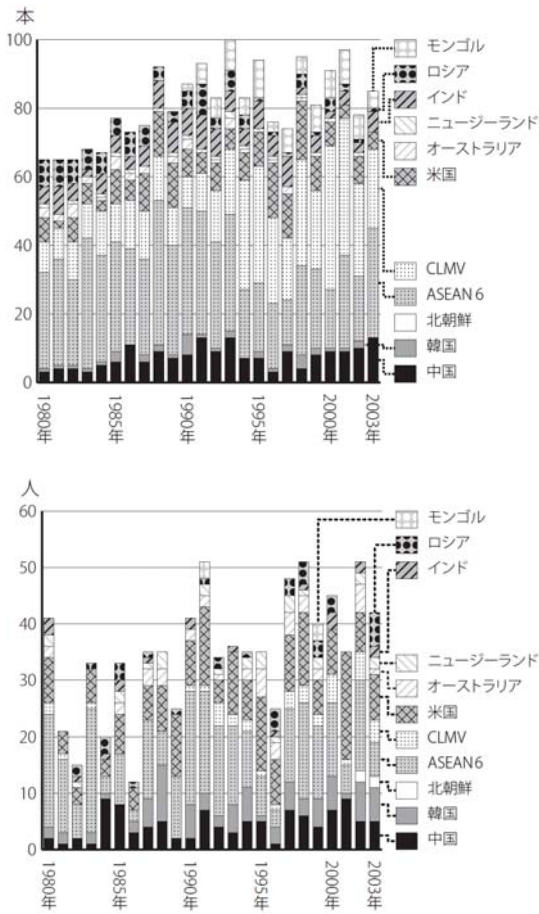
① 92年の中韓国交正常化を機に急増した中国との交流は、比率・累計数でも米国・日本を上回っている。ロシアとの交流も、90年国交樹立以来、徐々に増加している。ASEAN諸国との交流は、90年代半ばに増加したが、通貨危機以降は伸び悩みの傾向がでている (図8)。

② 90年の中ロと相次ぐ国交樹立で交流先が多様化してきた。しかし、日本、中国同様に東南アジア比率は低い (図7)。

③ 日本と中国との姉妹都市提携が占める比重が高いため、東北アジア比率が相対的に大きくなっている。構成比の散らばりも、日本、中国と比べて少なく、東北アジア志向が歴然である (図9)。

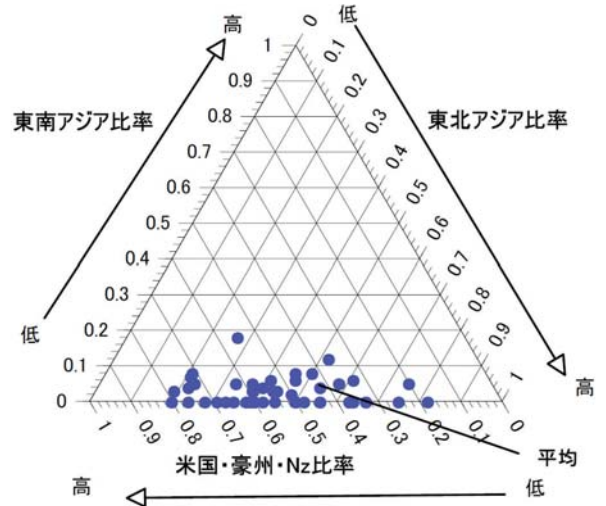
以上、日中韓に共通する現象は、国家レベルの交流が東南アジアを含め東アジア全域に拡大する傾向があるのに対し、姉妹都市提携は東北アジアの比重が高く、地区別の詳細でも距離の近接性が明確なことである。

図1 政治交流・日本（上・条約、下・首脳）



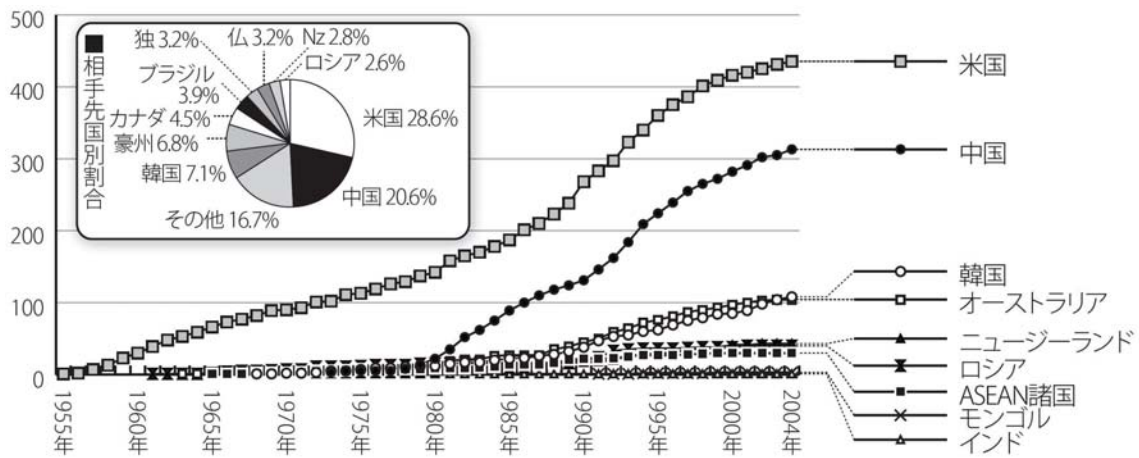
出典 『東アジア共同体の構築4』 p.77

図3 日本姉妹都市提携地域別比率



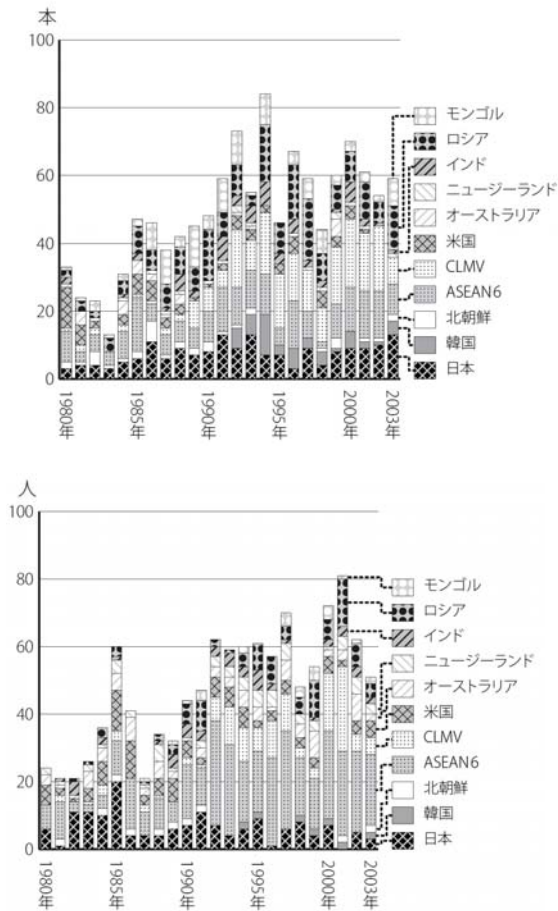
注 COE-CAS データより作成（値は付表参照）

図2 日本姉妹都市提携数の推移（累計）



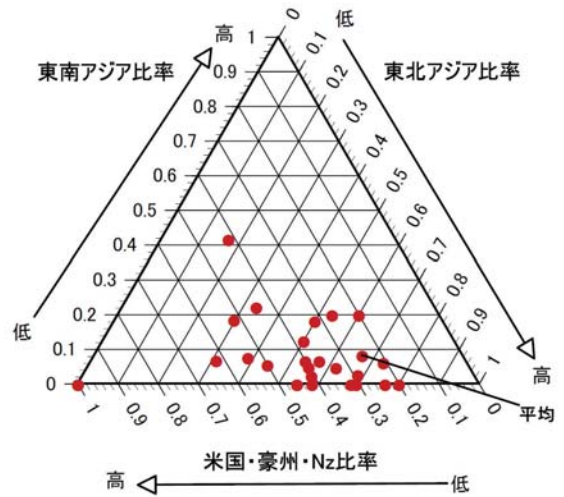
出典 『東アジア共同体の構築4』 p.177

図4 政治交流・中国（上・条約、下・首脳）



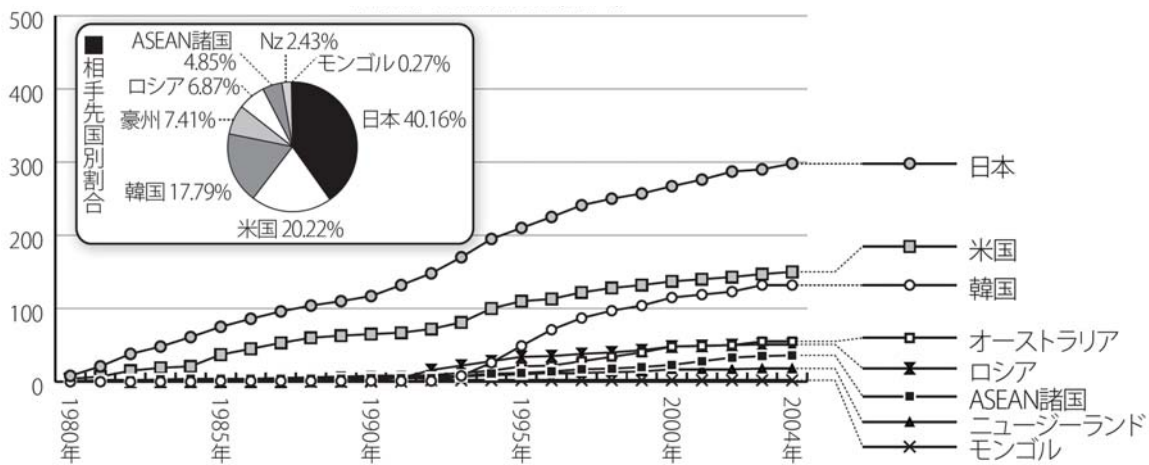
出典 『東アジア共同体の構築4』 p.83

図6 中国姉妹都市提携地域別比率



注 COE-CAS データより作成（値は付表参照）

図5 中国姉妹都市提携数の推移（累計）



出典 『東アジア共同体の構築4』 p.177

図7 政治交流・韓国（上・条約、下・首脳）

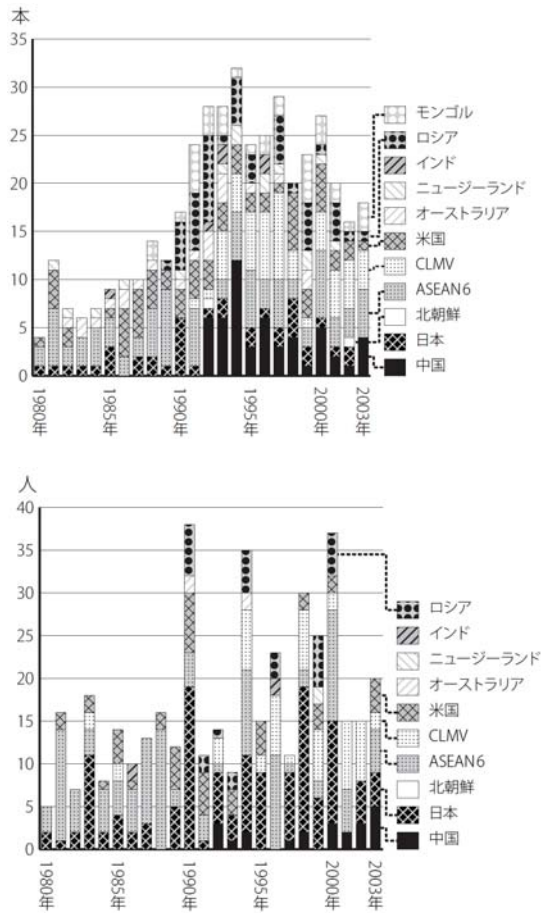
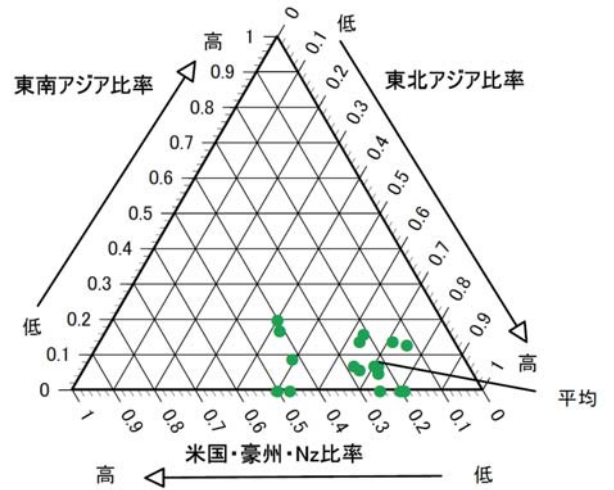


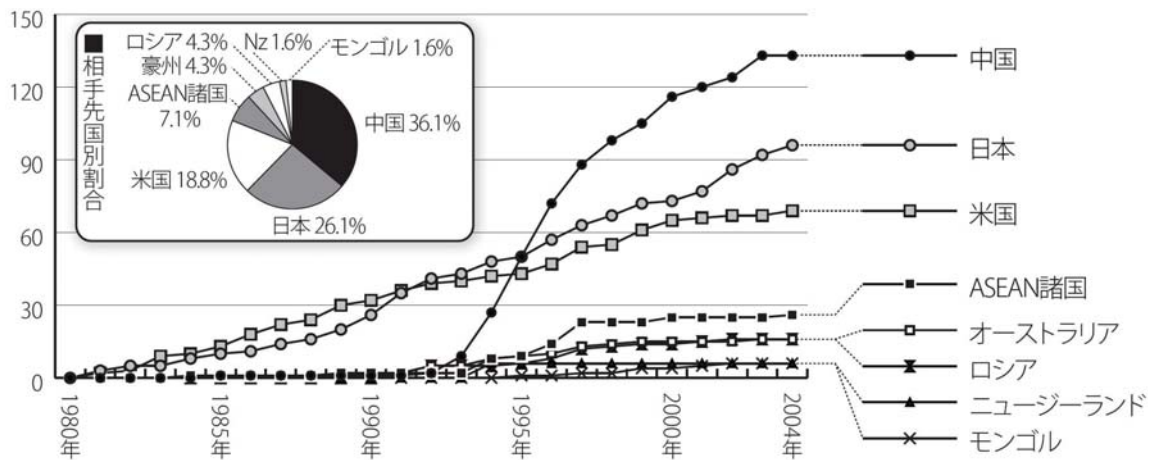
図9 韓国姉妹都市提携地域別比率



注 COE-CAS データより作成（値は付表参照）

出典 『東アジア共同体の構築4』 p.89

図8 韓国姉妹都市提携数の推移（累計）



注 『東アジア共同体の構築4』 p.177

表 1 姉妹都市提携地域比率

①中国姉妹都市提携比率

	東北アジア	東南アジア	米国・豪州・Nz
黒龍江省	0.80	0.00	0.20
吉林省	0.69	0.00	0.31
遼寧省	0.73	0.06	0.21
内蒙古自治区	0.69	0.00	0.31
北京市	0.53	0.20	0.27
天津市	0.50	0.13	0.38
河北省	0.68	0.00	0.32
山西省	0.58	0.00	0.42
山東省	0.53	0.07	0.40
河南省	0.67	0.08	0.25
江蘇省	0.57	0.02	0.41
上海市	0.60	0.20	0.20
安徽省	0.62	0.05	0.33
浙江省	0.68	0.03	0.29
江西省	0.55	0.00	0.45
湖北省	0.44	0.06	0.50
陝西省	0.76	0.00	0.24
甘肅省	0.55	0.00	0.45
チベット自治区	0.00	0.00	1.00
福建省	0.30	0.19	0.52
広東省	0.31	0.07	0.62
湖南省	0.50	0.18	0.32
貴州省	0.00	0.00	1.00
四川省	0.55	0.05	0.40
広西チワン族自治区	0.38	0.08	0.54
海南省	0.33	0.22	0.44
雲南省	0.17	0.42	0.42
平均	0.57	0.07	0.37

②日本姉妹都市提携比率

	東北アジア	東南アジア	米国・豪州・Nz		
北海道	0.48	0.02	0.50	北海道	
青森県	0.33	0.05	0.62	東北	
岩手県	0.21	0.07	0.71		
宮城県	0.40	0.00	0.60		
秋田県	0.64	0.00	0.36		
山形県	0.52	0.12	0.36		
福島県	0.33	0.00	0.67		
茨城県	0.23	0.05	0.73	関東	
栃木県	0.38	0.00	0.62		
群馬県	0.22	0.04	0.74		
埼玉県	0.37	0.05	0.59		
千葉県	0.21	0.08	0.71		
東京都	0.44	0.03	0.53		
神奈川県	0.38	0.03	0.56	北陸	
新潟県	0.63	0.00	0.38		
富山県	0.41	0.06	0.53		
石川県	0.61	0.06	0.33		
福井県	0.67	0.00	0.33		
山梨県	0.35	0.00	0.65		中部
長野県	0.39	0.00	0.61		
岐阜県	0.47	0.06	0.47		
静岡県	0.19	0.03	0.78		
愛知県	0.28	0.00	0.72		
三重県	0.56	0.00	0.44	近畿	
滋賀県	0.42	0.00	0.58		
京都府	0.50	0.08	0.42		
大阪府	0.40	0.04	0.56		
兵庫県	0.31	0.00	0.69		
奈良県	0.67	0.00	0.33		中国
和歌山県	0.24	0.00	0.76		
鳥取県	0.82	0.00	0.18	四国	
島根県	0.75	0.05	0.20		
岡山県	0.45	0.00	0.55		
広島県	0.58	0.05	0.37		
山口県	0.63	0.00	0.37		
徳島県	0.20	0.00	0.80		九州/沖縄
香川県	0.46	0.08	0.46		
愛媛県	0.50	0.00	0.50		
高知県	0.27	0.18	0.55		
福岡県	0.54	0.04	0.42		
佐賀県	0.75	0.00	0.25		
長崎県	0.56	0.00	0.44		
熊本県	0.52	0.00	0.48		
大分県	0.63	0.00	0.37		
宮崎県	0.50	0.00	0.50		
鹿児島県	0.58	0.05	0.37		
沖縄県	0.40	0.00	0.60		
平均	0.43	0.03	0.54		

③韓国姉妹都市提携比率

	東北アジア	東南アジア	米国・豪州・Nz
京畿道	0.49	0.09	0.42
江原道	0.81	0.00	0.19
忠清北道	0.80	0.00	0.20
忠清南道	0.75	0.00	0.25
全羅北道	0.53	0.00	0.47
全羅南道	0.67	0.06	0.28
慶尚北道	0.70	0.07	0.22
慶尚南道	0.63	0.14	0.23
済州道	0.71	0.07	0.21
ソウル特別市	0.72	0.05	0.23
釜山広域市	0.63	0.16	0.21
テグ広域市	0.50	0.00	0.50
仁川広域市	0.42	0.17	0.25
光州広域市	0.71	0.14	0.14
大田広域市	0.75	0.13	0.13
蔚山広域市	0.40	0.20	0.40
平均	0.65	0.07	0.28

注) 2004 年度末時点の累計。地域別（東北アジア、東南アジア、米・豪州・ニュージーランド）の姉妹都市数を、提携の合計数で除した構成比。COE-CAS データから試算した。

(2) 相関分析 (表 2～7)

1) 中国－日本 (表 2、3)

日本との姉妹都市提携では、GDP 成長率と相関を確認できる。80～2004年の結果と比較して、90年代以降のGDP成長率との相関係数が高くなっている。政府レベルの二国間条約、首脳交流との相関は低く、日中貿易（「合計」：対日輸出入合計額）では、統計上有意な結果は得られていないが、負の相関が現れている。

2) 中国－韓国 (表 4)

姉妹都市提携がスタートする90年代のみの相関分析を行った。単純推移グラフでも、中国、韓国の条約、首脳交流の推移と姉妹都市提携の傾向は近似しているが、相関分析結果でも、中韓の姉妹都市提携は、条約、首脳交流と正の相関が確認でき、対外経済関係を示す貿易・投資、経済成長の尺度であるGDPとは相関関係は得られない。二国間の交流の歴史が浅い、中韓の姉妹都市提携は、二国間の政治交流の制度的、人的交流と並行し、姉妹都市交流が進んできたとみることができる。

3) 日本－韓国 (表 5)

中国を起点にした中国－日本、中国－韓国の相関分析の参考値として、日韓姉妹都市の相関分析結果を示した。日韓の姉妹都市提携は、中国－日本、中国－韓国のいずれとも異なる結果が得られた。首脳交流との有意なプラスの相関が確認できる。

貿易、条約ともに正の相関関係にあるが統計的に有意ではない。日韓の姉妹都市提携は、政府レベルの良好な関係が影響しながら量の拡大を実現してきたことがうかがえる。

4) 中国姉妹都市提携と経済要因

本稿の主要課題のひとつである中国の姉妹都市提携と対外経済要因の関係について、96年から2000年、91～95年の各5年間を比較した(表6,7)。96～2000年では、省の規模(人口、GDP)を含め、すべての変数と高い相関係数

が得られた。とくに対外経済関係を示す貿易と対内直接投資の2つ変数と姉妹都市の間に、高い相関係数がでている。日韓のみの姉妹都市の相関係数にも、同様の傾向がでており、GDPと高い相関が得られた。

91～95年の分析結果との対比によって、さらに経済変数と姉妹都市の相関が90年代後半に強まったことがうかがえる。90年代前半では、貿易との相関はない。

(3) 分類・比較

姉妹都市提携累計数に加えて、前節で中国の対日韓姉妹都市との有意な相関関係を確認した対外経済指標と都市規模(人口、GDP)の諸変数から、主成分分析を試み、第一主成分と第二主成分(表8)を抽出した。表8が示すとおり、第1成分は各変数を総合した成分を構成し、垂直軸(y)方向に得点が分布される。第2成分は水平(x)軸に沿ってマイナス方向に人口、GDP、姉妹都市累計数といった規模要因が作用している。それに対し、水平軸に沿ってプラスの方向に対内直接投資と貿易額という対外経済要因が表れている。寄与率は第一成分が69.23%、第二成分は20.21%、十分な説明力を示す数値が示されている。

これらの主成分得点から中国各省の属性を概観し、さらにクラスター分析を試みることで、属性の類似する省をグループに分類した(図11)。

分析結果は以下の通り。

1) 主成分分析 (96～2000年)

図10でも明らかな通り、分析結果は2点に特徴づけられる。第一に、姉妹都市提携累計を含む総合成分で二極分化が進む傾向にあること。第二に、対外経済依存度の高い省が一群の集団を形成している点である。

中国諸都市(各省)は、グラフの垂直軸に沿って二極分化に向かう傾向が表れている。具体的には、直交軸によって区切られる第一象限は、各指標を総合化した第一主成分と、対外経済要

因で代表される第二成分が、ともにプラスの数値で特徴づけられる(図10の円内)。北京、上海、天津各市のほか、広東、江蘇、河北、浙江、遼寧、福建との沿岸部各省がこれに該当する。貿易・対内直接投資を両輪にして、対外依存度を拡大しながら、急速に開発が進行した地域である。

一方、中央の方針で開発戦略が進行し始めた東北振興地域が中間に位置し、内陸部の発展後発地域は、総合成分、対外経済依存ともにマイナスで表現される。本稿の焦点に据える、中央・地方関係、対外依存、姉妹都市交流の相関関係に注視すると、経済発展段階の濃淡と、各省分布が、姉妹都市提携と密接な関係を持ち、二極分化に向かっていることが、再確認できる。

2) クラスタ分析

2000年時点の中国諸都市をクラスタ分析し分類しグラフ(デンドログラム:階層グラフ)化したのが、図11である。主成分分析結果の二極分化傾向は、クラスタ分析でさらに、詳細に示されている。

中国の改革・開放政策がたどった「部分開放から全面開放」の経緯を如実に反映し、対外依存格差をより鮮明に表している。開放政策によっていち早く経済がテークオフした広東が、さらに上海、北京、天津各市と沿海部各省がクラスタを形成している。それに対し、他の各省はクラスタが未形成になっている。沿海部を中心に対外関係が固定した状況を示唆している。

4. まとめ

姉妹都市提携は、国際社会の変容と国家の政策と無縁ではなく、つねにその影響を受け、交流範囲の拡大と交流内容の両面で、変容を遂げてきた。越境する個人と地域秩序形成の媒介機能が期待さ

れる東北アジアの都市交流も例外ではない。分権による地方自治の確立と、市民社会が形成途上にある現在、東北アジア3カ国諸都市の姉妹都市交流には、国家全般で志向する対外経済依存型の成長路線が反映している。この傾向が90年代後半から2000年代突入後さらに強まってきたことが、定量研究からも明らかである。

本稿の姉妹都市提携の分析結果から、東北アジア地域形成の要点を次の3点に総括できる。①経済志向、②地域格差の拡大(中国)、③中央主導、の3点である。

① 姉妹都市交流と経済変数との強い相関関係は80年代以降の共通する現象であるが、90年代後半にその傾向を強めている。

② 中国の改革・開放が全面化する92年以降、中国を起点に、日本、韓国との姉妹都市提携が量的に拡大を遂げる。その過程で、中国国内に姉妹都市交流の量的分布と経済成長の域内格差が顕在化してきたことが確認できる。

③ 二国間政治交流と姉妹都市との関係では、中国-日本、中国-韓国、日本-韓国の間に、共通の傾向は読みとれない。ただし、それぞれの姉妹都市交流のパターンには、二国間関係に見る政治的・歴史的経緯が投影されている。「国家総体外交」の主要部品として姉妹都市交流を位置づけ、経済と国家外交の一体性を目的に掲げる、中国の「管理規定」の骨子でも明らかである。中央・地方関係の政治的要素が、経済交流を主目的に据えた姉妹都市交流の推移に現れている。

東北アジア・サブ・リージョナリズムの一断面ともいえる、自治体交流のこうした経済偏重の傾向は、グローバリズムの浸透と表裏一体の現象でもある。サブ・リージョナリズムと国家戦略の調和と相克が混在する状況を、数量分析の結果にも見てとれる。中国国内の中央・地方関係に着目すれば、国家戦略と個の選択の収斂と置き換え可能である。

1990年代に加速し、21世紀の現在もその潮流

が続くグローバリズムの諸相では、旧来の経済主体だけではなく、個人、地方、国家に関わる非市場の活動も、市場経済の文脈の中で繰り広げられている。そうした中で、姉妹都市等の地方外交、越境協力の制度的な交流路が形成されつつある。分析結果の要点②でも指摘したとおり、姉妹都市提携を主軸にした東北アジア地域形成の萌芽の中で、経済成長の追求が進む一方で、他方では地方間格差がより鮮明になりつつある。ここにも、東北アジア自治体交流の視点でとらえたグローバル化と地域化の現実を見出すことができる。

貿易・対内直接投資に代表される対外経済関係の指標と中国姉妹都市との間の相関関係の拡大が例示するように、域内諸都市間の競争が進む一方で、他方では対外依存と格差を急拡大させている構図が、分析結果から推察できる。非市場行為体の地方政府・地方自治体が擬似的市場参加者と化し、相互依存を深めている構図である²²⁾。中国を起点に変動する東北アジアにおける政治経済のダイナミズムの中に、グローバル化の歪みとして地域内格差が固定されつつあるといえよう。

さらに、格差が姉妹都市提携の域内分布と明確な相関関係をとっていることに注視したい。換言すれば、東北アジア地域の姉妹都市交流は、域内の潜在的な能力と個性を拡張するための内向きの関心からではなく、域外資源とノウハウの導入を主眼とした外向きの経済発展への関心を動機とする越境交流といえるだろう。その背景には、中央・地方政府主導の貿易・投資両面における対外依存による成長戦略があり、地域内格差の分布を常態化させる可能性を持つ。

機能としての地域、市場メカニズムが物理的な制約を受けないのに対し、各都市など物理的地域は、移動不能・代替不能であるためである。本稿では、地方外交の初歩的形態としての姉妹都市提携を、越境する市民同士の交流の媒介、すなわち交流の制度的インフラとして位置づけた。欧州の先行事例が例示するように、欧州市民が共通意識

を醸成してきた経験的事実を参考にした姉妹都市交流の役割観である。しかし、本稿の分析と考察からは、対外経済依存の拡大を目的にした中国と日本、韓国の都市提携は、国境を越えて自治体交流路を接合するのみで、交流路を通じた個人同志の交流と共通意識の醸成の遅れを十分に示唆している。加えて、國谷 [1994] に代表される過去の先行研究が指摘する中国の中央・地方関係の「二重の従属」とも関連した姉妹都市交流の経済目的化は、強まる傾向にある。

国家の対外政策に同調しながら、経済領域に偏重した交流が拡大する構図については、日本、韓国側にも促進要因が存在する。経済分野に傾斜・偏重した都市交流が、国家の対外政策と市場経済の文脈に同調する現状は、経済的グローバリズムとサブ・リージョナリズムの相克が投影されたナショナルの次元の実相でもある。

本稿の分析・考察結果は、対外経済依存型の姉妹都市交流の背景に、日本・中国・韓国の地方自治制度の非対称性が存在することを実証した。こうした国家間の制度的問題の克服は、日中韓の地方外交が共通に直面する課題である。今後、日中韓3カ国の制度的非対称性がもたらす問題の克服と、経済分野に偏重した交流体質からの脱皮は、東北アジア自治体提携が、個人の恒常的な交流の参加を促し、地域としての共通意識を醸成していくための必要条件といえるだろう。

表2 中国－日本姉妹都市提携の相関関係（1980～2004年）

	条約数	首脳交流回数	実質GDP成長率	日中貿易額
姉妹都市・相関係数 有意確率	- 0.18	0.05	0.41	- 0.51
	0.39	0.81	0.04	0.02
条約数・相関係数 有意確率		0.17	- 0.13	0.38
		0.41	0.52	0.89
		首脳交流・相関係数 有意確率	0.19	0.45
			0.38	0.04
		実質GDP成長率・相関係数 有意確率		-0.01 0.98

表3 中国－日本姉妹都市提携の相関関係（1990～2004年）

	条約数	首脳交流回数	実質GDP成長率	日中貿易額
姉妹都市・相関係数 有意確率	- 0.29	0.09	0.56	- 0.78
	0.31	0.76	0.04	0.00
条約数・相関係数 有意確率		0.38	- 0.02	0.30
		0.18	0.45	0.30
		首脳交流・相関係数 有意確率	- 0.34	- 0.18
			0.24	0.55
		実質GDP成長率・相関係数 有意確率		-0.16 0.60

表4 中国－韓国姉妹都市提携の相関関係（1990～2004年）

	条約数	首脳交流回数	実質GDP成長率	中韓貿易額
姉妹都市・相関係数 有意確率	- 0.48	0.60	0.16	- 0.06
	0.02	0.00	0.44	0.80
条約数・相関係数 有意確率		0.74	0.42	- 0.06
		0.00	0.04	0.54
		首脳交流・相関係数 有意確率	0.32	0.30
			0.12	0.23
		実質GDP成長率・相関係数 有意確率		0.10 0.68

表5 日本－韓国姉妹都市提携の相関関係（1980～2004年）

	条約数	首脳交流回数	日韓貿易額	実質GDP（日本）	実質GDP（韓国）
姉妹都市・相関係数 有意確率	0.19	0.44	0.32	- 0.18	0.03
	0.35	0.03	0.12	0.38	0.88
条約数・相関係数 有意確率		0.20	- 0.12	0.13	- 0.13
		0.34	0.56	0.55	0.54
		首脳交流・相関係数 有意確率	0.68	- 0.48	- 0.23
			0.00	0.02	0.28
		実質GDP成長率・相関係数 有意確率		0.10 0.68	- 0.06 0.77
		実質GDP（日本）・相関係数 有意確率			0.43 0.03

表6 中国姉妹都市・経済相関（省別集計、1996～2000年）

	都市規模	経済規模	対外経済関係		沿岸地域(ダミー変数)
	人口	実質GDP	貿易額	対内直接投資	
中国姉妹都市総数（各省累計） 有意確率	0.69 0.00	0.82 0.00	0.70 0.00	0.84 0.00	0.48 0.01
対日韓姉妹都市総数（各省累計） 有意確率	0.50* 0.02	0.61 0.00	0.48 0.03	0.49 0.08	0.40 0.00

表7 中国姉妹都市・経済相関（省別集計 1991～95年）

	実質GDP	貿易額	沿岸地域(ダミー変数)
中国姉妹都市総数（各省累計） 有意確率	0.63 0.01	0.18 0.33	0.42 0.02
対日韓姉妹都市総数（各省累計） 有意確率	0.70 0.00	0.02 0.91	0.42 0.02

注) 各表ともに、網掛けは統計的に有意な相関関係。太字は有意確率1%。マイナスは負の相関（逆相関）

図10 主成分分析結果

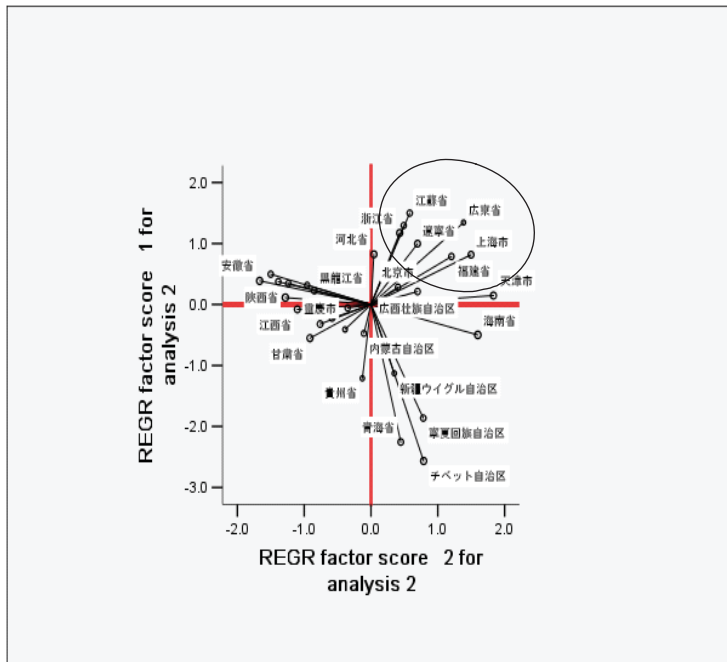


図11 中国姉妹都市関連クラスター

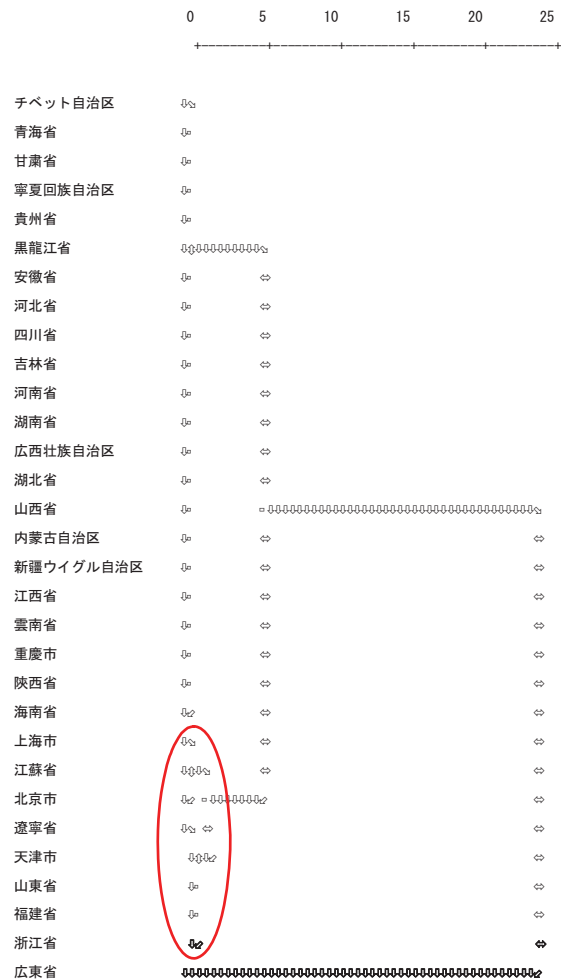


表8 固有ベクトル

	主成分 1	主成分 2
人口	0.39	- 0.51
貿易	0.43	0.59
GDP	0.52	- 0.15
対内直接投資	0.48	0.42
対全体姉妹都市累計	0.40	- 0.44

注

1) 本稿は、早稲田大学 21 世紀 COE『現代アジア学の創生』(以下、COE-CAS)「自治体交流」データを二次分析し論考としてまとめたものである。解析の一部は、データ収集と一次分析担当の中山賢司氏(衆院調査局)との共同研究として 2006 年 10 月開催の環日本海学会第 12 回研究大会で報告させていただいた。

とくに、コメンテーターをご担当して下さった首都大学東京の羽貝正美教授から、定量研究結果から政策的含意を抽出すべき点など貴重なご助言・批評を頂戴した。記して謝意を表したい。また、データ収集・整理には、中山氏ほか、金燦錫、中村香代子、峯田史郎の早稲田大学院生諸氏に献身的協力をいただき、御礼を申し上げたい。

なお、本稿で引用した単純推移グラフなど一次分析結果については、毛里和子・森川裕二編『東アジア共同体の構築 4 図説ネットワーク解析』pp.174～185 に収録、参照されたい。

2) 「内発的発展論」鶴見和子、『国際政治経済学辞典』東京書籍、2003 年、p.561。西川[2007:10～13]によれば、「内発的発展論」は、「発展が特定方向に向かう」という西欧出自の「近代化論」の仮説に対し、「歴史的には一回限りの不可逆的現象」として否定している。「多様性」がキーワードに据えられ、それぞれの(地域)社会の実情への適応を強調する。多様性を強調するがゆえに、「内発的発展」を単一のモデルとして昇華しにくいという問題がある。本稿でも、鶴見、西川の主張に依拠し、「内発的発展」型とはせず、「内発的発展論」型との呼称を用いた。

3) 国家を単位とする東アジアなどのリージョン、東北アジアなどの下位地域のサブ・リージョンと、自治体などローカル間の連携による地域形成の特殊性に着目し、マイクロ・リージョンとして追加分類する場合がある。本稿では、地方自治体連携を中心にした地域も、サブ・リージョンの分類に位置づけ考察した。

4) 「市場」の定義および性格規定については、ジョン・マクミラン [邦訳 2007:7～20] を参照。本稿でも、市場を実体の伴う売買の「場」ないし、制度・ルールとしての市場ではなく、実体とは乖離した、社会構成的な仮想空間としての市場を想定した。

5) Europe for citizens program 2007-2013 http://ec.europa.eu/citizenship/action1/measure1_en.html, (2007 年 3 月 20 日検索)

6) Hobbs [1993:1-15]、国際協力事業団 [2001]。Hobbs は、国際社会の変容によって、アクターが多様化した点に着目すると同時に、連邦制の伝統を継承する米国各州・都市の首長が、地方の利害関心と密接不可分な国際的イシューをアジェンダとして採用し、他方で市民団体・利益団体がこうしたアジェンダを支持する動きを、90 年代初頭の米国地方政治の変容の中

に読み取っている。

7) 自治体国際化協会 (CLAIR) の姉妹都市提携の定義は、①両首長による提携書があること、②交流分野が特定のものに限られていないこと、③交流にあたって、なんらかの予算措置が考えられることから、議会の承認を得ること。(「姉妹都市以外の交流形態による国際交流の実態報告書 2005」p.1)

8) 國谷 [1994]。最高意思決定機関の全国人民代表大会(全人代)・常務委員会-地方各級人代、執行機関の中央政府-地方各政府の構造をとる。この 2 系統・段階的な関係の下で、地方政府は上級政府の指導・監督下に置かれる一方、他方で同級人代に責任を負う。姉妹都市提携も「二重の従属」下にある。

9) 王、石塚によれば、「党と政府の未分離」こそ、各階層の利益間の協議と憲政に対する信頼を欠乏させているという。中央地方関係の制度的配置の問題にも通底する。

10) 中華人民共和国地方各級人民代表大会和地方各級人民政府組織法 (1979 年 7 月 1 日制定、2004 年 10 月 27 日改正)

http://chainacourt.org/flwk/show1.php?file_id=97073 (2006 年 7 月 1 日検索)

11) 1992 年、中国人民对外友好協会により設立。中国の 30 の省、自治区、直轄市内の 200 余の会員都市により構成 (香港、マカオ、台湾は含まない)。中国国際友好都市聯合会の会長、副会長、秘書長等の職務は、人民代表友好協現職の会長、副会長、一部の都市の代表により任されている。会長 (現北京市副市長)、副会長、秘書長はいずれも、党員で構成。事業内容は国家行政の一部を担当する“民間”である。

同友好協会の規定では、次のように明記されている。

「中国人民对外友好協会の姉妹組織として・・・主要な任務は、国内都市と国外とのパイプ役、情報提供、管理への協力などとして、外国との交流、協力を補助と指導を提供する。本会の規定により、中国国際友好都市連合会は 300 名近くの全国理事、200 名の各都市と人民对外友好協会の派遣した代表により構成する」
<http://www.cifca.org.cn/ziye/jj.asp> (2006 年 7 月 1 日検索)。

12) 「中国国際友好城市聯合会 友好城市工作管理規定 総則第一条」2005 年 5 月 27 日 (中国保定市外事弁公室ホームページ <http://www.bdwaiban.net> (2006 年 7 月 1 日検索))

13) 「わが国友好城市管理を改善する規範とするため、友好城市を、わが国総体外交、改革開放、経済社会発展および平和統一の業務とする」(「友好城市工作管理規定」)。

14) 「民間の外交範疇に属し、わが国の都市 (包括省、自治区、直轄市) と外国都市間の理解と友好、国家外交全体の需要と都市間関係の発展を組み合わせ、(中略) 双方が経済的繁栄と社会進歩を推進し、世界平和の維持を宗旨とする」(「友好城市工作管理規定」第 3 条)。

- 15) 新華網「陳蘇昊談民外交」<http://www.xinhuanet.com/classed/top.htm> (2006年7月1日検索)。1957年、周恩来総理の政治論文「民間外交論」から引用し、社会主義外交の「部分的組成」としての「民間外交」、「友好城市交流」の役割を強調している。
- 16) 中国国際友好城市連合会「友好城市工作管理規定的情況説明」2005年6月1日実施。
- 17) 「数量は原則として束縛されず、実効を重視して執行に注力しなければならない。(中略)友好協会は即、措置をとり、全国の友好城市の数量の増長と発展を調節する」(「情況説明」第2項)。
「今後、相手都市に制限を設けず、わが国は(1)地方政府につき2箇所あるいは2箇所以上の姉妹都市については上級政府の主管部門の指導下で検討し、1個の都市と良好な提携の可能性について研究する。(中略)同時に過多の(中国側)都市が(相手国の)同一都市と締結することを避けるのは当然である」(「情況説明」第5項)。
以上のように、「情況説明」では質的管理を通じて、量的にも管理を強化する方針を打ち出している。
- 18) 条約交流：条約・協定・覚書・議定書、首脳交流：閣僚級以上の訪問回数を数値化し、変数にした。
このうち、閣僚級以上の首脳交流回数では、社会主義体制をとる中国、ヴェトナムは党幹部も交流回数に含めた。
原資料として、邦・中文資料を用いて、東アジア域内・米国訪問記録を抽出し、単純積算した。
具体的には、東南アジア調査会編『東南アジア月報』各号、アジア経済研究所編『アジア動向』各年版および日本外務省『外交青書』各年度版、日本外務省『中国月報』各月号、中国外交部編纂『中国外交』1987年以降各年版、ラヂオプレス『旬刊 中国内外動向』1977～2005年各年ほか、韓国・外交通商部ホームページから検索した。ASEAN主要国関連の首脳訪問記録は、『東南アジア月報』を主に整理し、同誌が2002年11月号に休刊して以降は、首脳交流データはLexis-Nexisのニュース・データベースを中心に、各国外務省資料サイトで補足しデータ化した。
- 19) 三部門構成比グラフ(三角グラフ)は、本来、3次元の立体グラフで表す構成比を、平面上の三角図に表現する。これによって、構成比の特徴を平易に視覚的に理解しやすく、配置できる。本稿では、日本、中国、韓国の都道府県(省、道)が締結した姉妹都市数の累計数を分母にして、東北アジア(日本、中国、韓国、モンゴル、ロシア)、東南アジア(ASEAN諸国)、米国・豪州・ニュージーランドの3地域との提携数を分子にして、比率を求めてグラフに表現した。座標軸は時計回りに配置し、各頂点で東南アジア比率が100%、東北アジア比率が100%、米豪 Nz 比率が100%になる。三角形中央に行くほど、三部門の構成比が3分の1ずつの均等の配分に近づく。図3(日本)が顕著であるが、本稿で表示した3つの三角グラフはいずれも底辺

(下方)に点の配置が集中する傾向が見られる。これは、東南アジア諸国との提携比率が過少であることを示している。

- 20) 変数同士の相関関係を示す代表的係数が偏相関係数である。y(被説明変数)と、二つの目的変数x1、x2それぞれの相関関係を求める場合、yとx1の関係にも、yとx2、x1とx2の関係が影響し、相関関係の分析を困難にする。このため、x2を一定としてyとx1の相関を分析するのが偏相関係数である。詳細については、河口[1993:17～18]を参照。
- 21) 実質GDP、貿易額、対内直接投資(実行額)など中国各省別経済データについては、米ISI社のデータベース「CEIC ASIA」を使用した。
- 22) ただし、本稿では、「格差」の存在自体を、経済的グローバリズムと連動したリージョナリズムの結果として問題視することに、研究上の重きを置いていない。むしろ、世界の成長センター化した中国が、姉妹都市提携を経済発展戦略の中に位置づけ、中央・地方の双方で、対外依存の深化を政策誘導している点が重要であろう。

引用文献

- 王景、石塚迅(2001)「現代中国憲法の利益・構造に対する調整」『中国21』第12号、愛知大学、69～86。
- 河口至商(1993)『多変量解析入門』森北出版。
- 国際協力事業団国際協力総合研修所(2001)『地方自治体の国際協力事業への参加 第二フェーズ 報告書』。
- 國谷知史(2001)「中国の地方分権化」、羽貝正美・大津浩編『自治体外交の挑戦』有信堂、78～98。
- ジョン・マクミラン、瀧澤弘和・木村友二訳(2007)『市場を創る』NTT出版(MacMillan, John(2002) *Reinventing the Bazaar: A Natural History of Markets*. New York: W.W. Norton & Company Inc.)。
- 多賀秀敏(2005)「東アジアの地域主義に関する一考察」、山本武彦編『地域主義の国際比較』早稲田大学出版部、83～101。
- 中居良文(2000)「対外経済関係における中央と地方」、天兒慧編『現代中国の構造変動4』東京大学出版会、91～130。
- 中山賢司(2006)「東北アジアの内発的秩序形成」(早稲田大学社会科学研究所2005年度修士論文、未公開)。
- 西川潤(2007)「はじめにー私の研究遍歴」、西川潤・八木尚志・清水知己編『社会科学を再構築する 地域平和と内発的発展』明石書店、5～17。
- 毛里和子・拙編著(2007)『東アジア共同体の構築4 図説ネットワーク解析』岩波書店。
- Hobbs, Heidi H. (1994) *City Hall Goes Abroad: the foreign policy of local politics*, California: SAGE Publications.

A Quantitative Analysis of Local-Government Exchanges in Northeast Asia

MORIKAWA Yuji (Waseda University Graduate School of Social Sciences)

The local-government exchanges are expanding within Northeast Asia from China, Japan and South Korea, and going beyond the national frameworks. However, the partners for such friendly relationships are disproportionately concentrated in Northeast Asia and the U.S. This paper analyses attributes of sister cities of Japan, China and Korea. Especially it focuses on political relations between central and local government in China, because the Chinese political system is characterized by a communist regime

and extremely falls behind decentralization. The paper is founded on the hypotheses that immature decentralization of the Chinese political system has a great influence on local-government exchanges in the field of economy in Northeast Asia. Such exchange activities are concentrated on economy in nature in response to the prioritization of the developmental policies and growth jointly pursued by both national and local governments, and has not reached the citizen-level exchanges across national borders.